

原発60年超運転反対71%

政策「十分説明せず」92%

全国世論調査

東日本大震災12年を前に
本社加盟の日本世論調査会
は4日、郵送方式で行った
原発に関する全国世論調査
の結果をまとめた。原発の
運転期間を最長60年とする
現在の制度を見直し、審査
などで停止していた期間の
分を延長する60年超の運転
について「支持しない」が71
%に上り、廃炉が決まった
原発の建て替えなど「原発・
建設推進は「反対」が60%だ
った。【4面に関連記事】

第1原発事故以来の原子力
政策を転換し☆NEWSの
言葉し、原発を最大限活
用する方針。だが政府が「十
分に説明しているとは思わ
ない」が92%に達し、国民
の理解を得られていない状
況が明らかになった。原発
活用方針を「評価しない」

は64%、「評価する」は34
%だった。
福島第1原発でたまり続
ける放射性物質トリチウム
を含む処理水の海洋放出は
「賛成」26%、「反対」21
%、「分からない」が53%。
放出に伴い「大きな風評被
害が起きる」「ある程度起

きる」は合わせて93%。放
出に関する政府と東電の説
明は「十分だとは思わない」
が88%だった。
今後の原発の利用は「今
すぐゼロ」が3%、「段階
的に減らして将来的にはゼ
ロ」が55%。理由を二つま
で尋ねると「福島第1原発
事故のような事態を再び招
く恐れがある」が最多で75
%、「戦争やテロで攻撃対
象になるリスクが高い」が
32%、「地球温暖化対策は
再生可能エネルギーで対応
できる」が27%で続いた。
「原発を一定数維持」と

「積極的に活用は合わせて
41%で、理由は「原発がなけ
れば電気が十分に賄えな
い」が最多の83%。「脱原発」
「維持・活用」のいずれもロ
シアによるウクライナ侵攻
の影響がうかがえた。
東電が経営再建のため柏
崎刈羽原発（新潟県）を再
稼働させる方針について
「理解できる」は59%、「理
解できない」が40%。原発
から出る高レベル放射性廃
棄物（核のごみ）を地下深
くに埋める最終処分につい
て「安全だとは思わない」
が78%に上った。

「脱原発」求める声過半数

「維持・活用」は増加

東日本大震災12年・世論調査

原発維持・活用は2012年の調査では計33%、22年は計29%だった。今回の調査で、維持・活用の理由(二つまで回答)は「原発で安全な電気が十分」が「維持・活用」を上回った。

今回の世論調査で、原発の今後について、今すぐゼロ(将来的にゼロ)は計58%で、東京電力福島第1原発事故から間もなく12年となる現在も「脱原発」を求める声が過半数を占めた。一方、原発の維持・活用を求める回答は計41%で過去の調査に比べると増加傾向。男性の一部の年齢層で脱原発を上回った。最近の電気料金高騰や近年頻発した電力供給逼迫などが影響した可能性がある。「一面に非難」

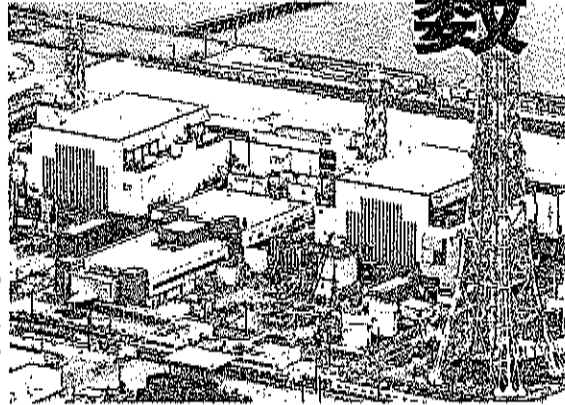
「えんじが33%と下って、30%の「電気料金が安くなる」が3位に入った。年代別では、22年の調査では全ての年代で「脱原発」が「維持・活用」を上回った。

だが、今回は維持・活用」が男性の若年層(30代以下)で60%、中年層(40～50代)で52%と過半数を占めた。東京電力が柏崎刈羽原発(新潟県)を再稼働させることに対し「理解できない」40%、「理解できない」40%、「理解できない」40%。22年調査の「理解できない」48%、「理解できない」51%から割合が逆転した。

一方、福島第1原発事故に関し、廃炉や被災地復興への関心は「低くなった」(低いまま)の合計で61%。21年の調査は計43%、22年は計55%で、関心の低下が進む状況を示した。

は計55%で、関心の低下が進む状況を示した。

新潟県の東京電力柏崎刈羽原発の6号機(右)と7号機
=2021年4月



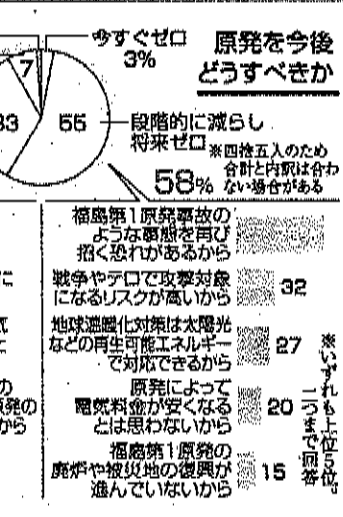
政策転換 強い不信

今回の世論調査では、岸田文雄首相が掲げた原発の最大活用方針を64%が評価せ

ず、政府の説明は不十分との声が圧倒的多数を占めた。政府は原子力政策の大転換を進めるが、こうした国民の強い不信の声をもとに受け止めるのが問われる。

昨年夏に本格化した二連の政策見直しを巡っては、審議会のメンバー構成が偏

り議論が閉鎖的との指摘や、進め方が拙速との批判が強かった。今回の調査は、政府の中身と決定過程に対する不満や不信感が国民に広がっていることを示した。



今回の調査では、福島第1原発でたまり続ける処理水の海洋放出や原発から出

る高レベル放射性廃棄物(核のごみ)の最終処分など、政府が既に方針を決定済みの方針についても理解が広がっていないことが判明した。政府が重視する原発活用以外にも、取り組むべき課題は多い。

▼調査の方法「層化」は無作為抽出法により、約1億人の有権者の層となるように全国250地点から18歳以上の男女3千人を調査対象者に選び、郵送法で実施した。1月18日に調査票を送付し、2月27日まで届いた返送数は1877。記入不備や、対象者以外の人が入り込んだと判断されたものを除いた有効回答は1845で回収率は98.8%だった。回答者の内訳は男性50%、女性50%。20歳以下10%、30代13%、40代18%、50代20%、60代21%、70代以上18%。福島県の一部地域を調査対象から除いた。